

# JNTO2023年度国際会議誘致・開催貢献賞

誘致の部「2025年フォトニクス・電磁波工学研究に関するシンポジウム (PIERS 2025 Chiba)」

## 長年の国際舞台での貢献に培われたネットワークが 日本での大規模国際会議の誘致、開催を成功に導く

PIERS 2025招致委員会 委員長 小林 一哉 氏

国際電波科学連合 副会長/中央大学理工学部 教授/ JNTO MICEアンバサダー

2025年11月5日～9日、幕張メッセで50ヵ国・地域から1,300人(海外700人)の参加を見込む「2025年フォトニクス・電磁波工学研究に関するシンポジウム/ 2025 Photonics and Electromagnetics Research Symposium」が開催される。JNTO MICEアンバサダーを務める小林先生の指導のもと、過去の開催経験を活かした誘致活動により熾烈な都市間競争を制した。どのような誘致活動が展開されたのか、また国際会議の日本誘致を拡大させるためのお考えを、同会議の会長を務める小林先生にお話をうかがった。



### 7年ぶり4度目の日本開催

フォトニクスは、簡単に言うと光です。光は目で見ることができ、音も聞こえます。しかし電磁波、つまり電波は見ることも、聞くこともできないためイメージがしづらい。この光と電波に関する研究者が集い最先端の研究発表、情報交換を行うPIERSは、世界50～75ヵ国から1,000～1,600人が参加する、この分野における世界最大規模の国際会議です。

米国マサチューセッツ州ケンブリッジ市に本部を置く電磁波工学アカデミー (The Electromagnetics Academy) が主催し、第1回を1989年に米国マサチューセッツ州ボストン市で開催。以来毎年1～2回開催され、日本は2001年7月(大阪)、2006年8月(東京)、2018年8月(富山)と3度の開催経験を有し、いずれも国内外から高い評価を受け電磁波工学アカデミーは重要な成功例として認識しています。

PIERS 2025 Chibaの誘致に当たっては、(一社)電磁情報通信学会PIERS国内委員会が2021年4月より4回目の日本開催についての検討を重ね、同年12月にPIERS 2025招致委員会を設置しました。その後、PIERS国内委員会、(公社)ちば国際コンベンションビューロー(以下:CCB)と連携し開催計画を策定。2022年7月、観光庁、JNTO、千葉

県、千葉市、CCB、幕張メッセからの招請状発出を受け、オールジャパンの体制で提案書を提出しました。そして2022年11月、中国・成都で開催されたPIERS運営委員会において、日本開催としては7年ぶりとなる2025年、千葉・幕張メッセでの開催が決定しました。

競合都市は中国(三亜)、チェコ(プラハ)、ブルガリア(ヴェリコ・タルノヴォ)。実はいずれの都市の関係者とも古くから親しい間柄で、正直に言えば互いに闘いたくはなかった。そこで日本での開催決定が見えてきたときに、チェコ・プラハは2023年に開催し、中国は都市を蘇州に代えて2026年の開催地とすることで解決を見出しました。

なおPIERS 2025 Chibaは、「マイクロ波・光波コミュニティの協働:千葉から世界への最先端の研究結果の発信」をメインテーマに、(一社)電子情報通信学会と日本学術会議が電磁波工学アカデミーと共に主催開催します。わが国におけるフォトニクス・電磁波工学、また広く電波科学全般における最新の先端研究の成果を世界に向けて発信する絶好の機会であり、世界におけるこの分野の研究の発展に大きく資するものと期待しています。また同時に、世界に数多くある電磁波工学関連の国際会議の発展とともに、千葉市における産業、関連技術の発展にも大きく貢献できると確信しています。

現在、天皇・皇后両陛下の開会式へのご臨席を申請しているほか、最終日には隣接するアパホテルで「光・電磁波関連技術がもたらす未来社会」と題する市民公開講座や、冒頭お話したように目に見えない電磁波の不思議さやおもしろさを体感いただく小学生と保護者を対象にラジオを作る体験学習など、地元還元プログラムも予定しています。

またエクスカッションに関しても、観光庁等の助成プログラムを活用し積極的に取り組むと考えています。開催が11月初頭と気候も良い時期なので、幕張メッセから少し足を延ばし、日本の近代化を支えた房州石の石切り場としても知られ岸壁に掘られた日本最大の大仏(摩崖仏)やハイキングも楽しめる日本遺産候補の鋸山(のこぎりやま)や、立地を生かして東京ベイで富士山を臨む、あるいは屋形船で東京の夜景を楽しむ役員ツアー、また千葉には30もの蔵元があるそうで日本酒の利き酒など、CCBからさまざまな提案をいただいています。

### 世界をけん引する日本の貢献

フォトニクス・電磁波工学研究は、近年の高度情報通信社会を支える多様な技術を包含し、今日のICT社会を支える極めて重要な学問分野です。例えば携帯電話といった無線通信や5Gといっ

た環境電磁、またがん治療等の生体のほか、光・電波を用いた予測・計測・通信技術の発展は頻発する自然災害や人為災害による被害の防止・軽減につながるなど、多岐にわたる対象分野で人類に豊かな生活をもたらす研究が行われています。

日本はこの分野で、最先端の研究がなされている国の一つです。光や電波に関して世界的に知られるPIERSは千葉での開催が4回目となるほか、私が副会長を務める国際電波科学連合（URSI）では、1963年に東京・品川プリンスホテルで、1993年に京都・国立京都国際会館で総会を開催。昨年8月、私が大会委員長を務めた札幌（会場：札幌コンベンションセンター・札幌市産業振興センター）での総会には、秋篠宮殿下にご臨席を賜り1,500人規模の対面での開催を果たすなど、光や電波分野における日本の貢献は世界的に評価されています。

私は長年、国際会議の誘致に積極的に取り組んできました。それは、日本の研究レベルが世界トップレベルであることに加え、国際会議、特に大型の国際会議を日本に誘致することで世界中の著名な研究者に訪日機会を創り、日本のコントリビューションをご覧いただきたいと考えるからです。

自身の今後は、アメリカやオーストラリアの大学は定年制度がありませんが、日本の大学に所属していますので、定年後の来年はシドニーでURSIの会議を開催するなど、今のところ2029年までは国際会議の関係で世界を飛び回ることになります。

## 開催地決定要因とプロセス

開催候補地の決定要因は非常にクリアで、まずは自治体からの助成金と会場費、会場の規模と空港からのアクセスです。成田空港を擁する幕張メッセは世界とのアクセスが抜群で、しかも日本を代表する会場の一つです。いつかここで大規模な会議を開催したいと思っていました。

加えて、CCBの皆さんの真心と機能ですね。URSIの誘致でご相談に見えられたのですが、それでは2028年になる。そこで2025年のPIERSへ目標を変え、すぐに提案書の作成に入りました。そ

の後も幾度と訪問を受け、今ではとても身近な存在です。CCBにはさまざまな支援も頂きましたが、県や市との連携も大きなポイントです。招請レターを発出いただいた千葉県、千葉市のほか、地元還元プログラムの実施に欠かせない千葉大学、千葉工業大学、千葉県と千葉市の教育委員会等への後援承認もお手伝いいただきました。

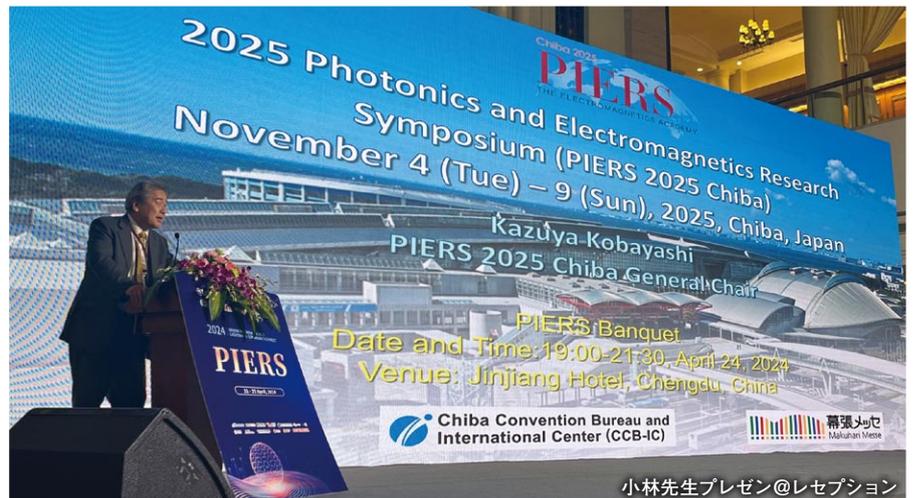
一方、助成金を用意され会場費が低廉でも、誘致に関心を持たない自治体には声をかけません。大規模国際イベントの開催には、地元の自治体の協力、知事や市長の理解が不可欠だからです。そのために開催地選びにはビューローと県、市、また地元産業界等との連携についても慎重に調べます。

国際会議開催地決定のプロセスは投票と合議制の2つのパターンがあり、それぞれに勝利する公式があります。しかし公式に沿って着実に実行するのは、神業に近いのです。そこで必要になるのが人的ネットワークで、投票の場合には絶対条件です。例えばURSIの場合はGDPに準じアメリカは12票、日本は11票と決められています。投票の場合は、この票読みを行いながらの争奪戦となります。立候補者は票を集めるためにロビー活動を行います。今はオンラインでも可能です。ここで対話を重ね日本を宣伝するのです。

合議制は、議長と声の大きな人を味方につけること。一番権威を持つのは議長ですが、議長が日本を推してもサポートしてくれる委員がいなければ動きません。そのために合議制の場合はまずは議長を押さえ、議長と仲が良くかつ声の大きな人にサポートを頼む。

そうすれば、必ず勝てます。実際に2018年の富山開催は、この手法で誘致に成功しました。2026年に富山で別の会議を開催しますが、ビットを提出しただけでプレゼンテーションもなく、議長とサポーターをリモートで押さえ誘致を勝ち取りました。しかしこの「議長を味方につける」ことが、実際には非常に難しい。僕は議長と親しい間柄でストレートにお願いしましたが、人的ネットワークは一朝一夕に構築できるものではありません。学術研究の研鑽は言うまでもなく、毎回の国際会議に積極的に参加し学会の活動に貢献する、時にはほとんどん付き合うなど、常日頃の行動があって生まれてくる関係です。これからを担う若手の研究者の皆さんには、ぜひ、この常日頃を大切にしていきたいと願います。

最後に僕自身は何度も組織委員長を経験し、MICEアンバサダーにも任命をいただくなど、国際会議の誘致・開催にやりがいを感じています。しかし昨年、札幌で開催したURSIの組織委員長は「二度と委員長をやりたくない」と漏らしたそうです。確かに国際会議の誘致は並大抵の努力で成し得るものではなく、誘致が決まれば開催に向けた準備にも当たらなければなりません。例えばJNTOでは、国内都市にプロポーザル提案募集を行い取りまとめられます。MICEアンバサダーを対象とするプログラムのほか、誘致と開催それぞれにさまざまな支援もお持ちです。こうしたJNTOや全国のビューローのサポートをうまく活用することも、今後、日本での国際会議の誘致・開催を拡大させるポイントではないでしょうか。



小林先生プレゼン@レセプション